

第二回定例道議会報告

2018年7月6日

北海道議会 民主・道民連合議員会
政 審 会 長 梶 谷 大 志

第2回定例道議会は、6月19日（火）に開会、道補正予算、「地方財政の充実・強化を求める意見書」、「平成30年度北海道最低賃金改正等に関する意見書」などを可決し、7月6日（金）に閉会した。

会派の代表格質問には、広田まゆみ（札幌市白石区）議員が立ち、知事の政治姿勢、行財政運営、公共交通対策、医療・福祉施策、一次産業振興策、雇用対策などを質疑した。

また、一般質問は小岩均（北広島市）、畠山みのり（札幌市南区）、藤川雅司（札幌市中央区）、佐々木恵美子（十勝地域）の4議員が、当面する道政課題、地域課題について道の取り組みを質した。

1 主な審議経過について

知事任期は残すところ1年を割り込み、道政運営の検証や公約の達成状況、国政との関係などを質疑したが、知事は論議を正面から受け止めることなく終始した。15年に及ぶ知事の道政執行下で、道民や地域を取り巻く環境は残念ながら劣化の一途をたどっている。

象徴的なのがJR北海道問題。30年前の分割民営化時に大幅に切り捨てられ、これ以上は縮小しないはずだった路線について、そのほとんどの廃止も辞さないとするJRに対して、知事は地域での立場を踏まえる発言をしない。JR北海道の唯一の株主であり、経営の枠組み構築に責任があるのに、他人事のような対応にとどまっている政府を問題解決に踏み出させる努力もしていない。鉄道の維持、さらには地域の維持に悩み抜く地域や道民を突きはなすような対応姿勢にとどまっている。

国際貿易交渉への対応も同様だ。地域の不安に耳を貸さず、根拠不明確な楽観論ばかりの国の説明を受け売りする答弁が続く。TPPやEUとのEPAの発効後の影響は依然として不明確なまま。TPPを離脱したアメリカとの二国間交渉や、タイやインドネシアなどへのTPPの拡大の動きが続く。本道の一次産業や地域の懸念は拡大するが、知事は「必要な国境措置の確保等を国に求める」との答弁を繰り返すにとどまった。

政府与党が強引に急ピッチで進めるカジノを含むIRについては、公益性や、法案にあるカジノ管理委員会の権限・体制、依存症対策などが明らかでなく、政府が主張する「世界最高水準の規制と収益」の発想が理解しがたいものだ。しかし、知事は、これまで、推進方向での調査費を計上するなどしながら、一方で、「道内で誘致自治体があるので、対応している」などあいまいな答弁を重ねる。IR、特にカジノの推進の是非についての姿勢を明確にしない不誠実な対応と指摘せざるを得ない。

残された、わずかな任期の中で、取り組むべき課題は山積している。優先度を明確にし、一つでも課題を解決するよう、会派として取り組んでいく。

なお、種子法廃止に伴って農業者などから要望が強いにも関わらず、知事の姿勢が消極的だった趣旨条例の制定について会派は、本会議、予算委員会を通じて強く求め、道としても制定を検討する方向となった。

補正予算は一般会計41億6,900万円、特別予算100万円の合計41億7千万円。内訳は、漁港災害復旧費10億円、エゾシカ肉のジビエ利用拡大推進費1億2千万円など。これで30年度道予算の規模は一般会計2兆7,540億円、特別会計1兆1,186億円の合計3兆8,726億円となった。

2 採択された決議・意見書

(◎は政審発議、○は委員会発議)

- ◎受動喫煙ゼロの実現を目指す決議
- ◎地方財政の充実・強化を求める意見書
- ◎平成30年度北海道最低賃金改正等に関する意見書
- ◎地方自治体における消費者行政の充実・強化を求める意見書
- 林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書
- 道路の整備に関する意見書
- 下水道施設の改築に係る国費支援の継続に関する意見書
- 義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書
- 私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書

3 代表格質問の要旨

(○は質問者発言、●は答弁者発言)

広田 まゆみ 議員 (札幌市白石区)

1. 知事の政治姿勢について
 - (1) 道政運営の成果について
 - 5選出馬に関して知事が発言した「いい人がいれば」の発言の趣旨は。
 - 道民から選ばれる知事は、本道の未来を見据え、道民の先頭に立つべきと考える。
 - (2) 道政執行について
 - 残り1年を切った任期において、様々な道政課題の解決に向けどう対応するのか。
 - 様々な課題に迅速かつ的確に対応し、強い意志を持って全力を尽くしていく。
 - (3) 人口減少対策について
 - 総合戦略の進捗状況は7割以上の項目で100%未満だ。抜本的な見直しが必要。
 - 施策効果の分析、関連施策やKPI数値を見直し、実効性の高い取り組みを推進する。
 - (4) SDGsについて
 - SDGsの推進に向け具体的な取り組み内容を示すべき。
 - 今後、関係団体や実践者の意見を伺い、具体的な内容の検討を進める。
 - (5) 人材確保について
 - 地域の状況を具体的に若年層に伝えることが重要。人材確保に向けどう対応するのか。
 - 人材確保は喫緊の課題であり、女性や高齢者が活躍できる環境整備を促進する。
2. 通学路の安全確保について
 - 市町村において早急に推進体制を構築し、危険箇所の把握や安全対策を行うべき。
 - 推進体制が未構築の市町村には個別に指導助言し、通学路の安全確保を行う。
3. 行財政運営について
 - (1) 政府の「骨太の方針」について
 - 幼児保育の無償化に伴う影響や自治体負担に、どのように対応していくのか。
 - 質の高い幼児教育を提供する有効な施策と認識。自治体負担が生じないことが必要。
 - 人材不足対策を安易に外国人に頼れば、人権侵害や不当労働行為が拡大しかねない。
 - 国の検討を注視するが、関係法令に基づく適正な雇用管理や在留管理への留意が必要。
 - (2) 下水道整備の支援等について
 - 自治体に負担を強いる可能性がある国の対応への所見。
 - 自治体の財政に影響を及ぼしかねないことから、必要な財源確保を求めていく。
4. 交通政策について
 - (1) JR北海道への支援策について
 - 経営再生見直し案及び国の姿勢をどう受け止めているのか。
 - 道や市町村の財政状況に十分配慮した上で、支援の考え方を早期に示すよう求める。
 - JR北海道の社長は事態の重みを受け止めていない。発言への認識を伺う。
 - 地域に不安を招くもので、今後は丁寧な議論を積み重ね方向性を見出すことが必要。
 - JR北海道に対しては安易な認識を撤回させ、一刻も早く協議を正常化させるべきだ。
 - 面談後、自ら発言の訂正を行った。地域と協議を重ね方向性を見出していく。
 - 札幌駅の新幹線ホームの利便性の向上にどう取り組むのか。
 - ホームの位置が決定してことから、札幌市や関係機関と連携し取り組んでいく。
 - (2) 空港民間委託について
 - 民間委託が道民生活に資する内容となるよう、今後どう取り組んでいくのか。
 - 優れた提案が選定されることで北海道全体の活性化につなげていきたい。
5. 医療・福祉施策について
 - (1) 地域医療対策について
 - 地域枠制度の応募が不調だが、今年度分をどう対応し実効性をどう確保するのか。
 - 高校や予備校に対して修学資金の概要を配布し、積極的な利用に取り組む。
 - 医療法及び医師法の一部改正では、都道府県の医師確保対策が強化された。
 - 医師の地域偏在解消に向けた実効性の高い医師確保対策に取り組む。
 - (2) 国民健康保険について
 - 今年度の市町村の保険料の決定状況をどう認識しているのか。
 - 一定程度の差はあるが、加入者への影響の配慮によりその差は縮小している。
 - 加入者負担の公平化と、負担増加の緩和という相反する課題解決にどう取り組むのか。
 - 国保運営方針に基づき、保険料水準の平準化を進めることが必要。
 - (3) 旧優生保護法について
 - 救済に向けた特別立法の必要性への所見。
 - 早期に法整備による救済措置が講じられる必要がある。
 - 旧優生保護法に限り、三親等以内の親族まで開示請求者の範囲を拡大した理由。
 - 当事者が亡くなっていることから、親族に対しての配慮が必要と判断。
 - (4) 子どもの居場所づくりについて
 - 運営している民間団体や個人は、スタッフや資金の確保に苦慮している。
 - 企業への協力要請、ホームページを通じての支援や協力を呼びかけていく。

6. 一次産業振興について
- (1) 国際交渉について
 - T P P 関連法の成立の受け止めと、必要な国境措置の確保に対する認識。
 - 関税削減の影響が懸念されるが、必要な国境措置の確保を国に求める。
 - (2) 雪印種苗偽装問題について
 - 同社の体質改善に向け、道に対しても一定期間にわたり経過を報告させるべき。
 - 農業関係者からの相談と合わせて、再発防止策の実施状況の聞き取りを行う。
 - (3) 種子法廃止に伴う対応について
 - 北海道としての種子条例制定についての見解。
 - 31年度以降に向けて新たなルールづくりに取り組んでいく。
 - (4) クロマグロの資源回復に向けた取り組みについて
 - 小型マグロの資源回復に向け、長期的な展望に立ち対策を講じるべき。
 - 漁業者に対し、マグロ以外の漁獲物の付加価値向上や他種漁業への参入を進める。
 - (5) 仮称・北海道立林業大学校について
 - 円滑に運営していくためには、地域との連携・協力体制の構築が必要。
 - 就業先の確保に繋がる講義と実習の拠点の設置場所を早急に示せるよう取り組む。
 - (6) 森林環境整備に係る新たな財源について
 - 新たな税財源を活かし市町村が取り組む森林整備の円滑な推進には道の支援が必要。
 - 支援体制を構築するとともに、特性に応じた指導・助言を行う。
7. 雇用対策について
- (1) 働き方改革推進方策について
 - 道内の雇用環境の見劣りや職場の多忙化が人材流出、人手不足を招いている。
 - 女性や高齢者の活躍推進や長時間労働の是正、I Tによる業務の効率化をはかる。
 - (2) 地域雇用ネットワーク会議について
 - 雇用の安定・創出と働き方改革を確実にするためには会議の役割等を強化すべき。
 - 取り組みの充実に向け、事務局に対し相談対応や支援制度の研修を行う。
8. 観光施策について
- (1) 民泊について
 - 地域の理解や健全な民泊の定着に向けてどう取り組むのか。
 - 札幌市と連携しコールセンターを開設するなど、新たな指導監督体制を整備した。
 - (2) 法定外目的税について
 - これまで地域意見交換会を開催してきたが、あと何をすれば導入が判断できるのか。
 - 具体的な対応策、財源確保の手法については、さらに検討を進めていく。
 - (3) I Rについて
 - 知事は、I R設置の是非について明言を避けているが、政府は法案成立を急いでいる。
 - 今後の法案審議の動向も踏まえ適切に対応していく。
 - いつ、どのように道内への設置について判断するのか。
 - 時期を逸することなく適切に判断していく。
9. 北方領土問題について
- 先の日ロ首脳会談での共同経済活動の進展をどう受け止め、今後の取り組みは。
 - 着実な進展が図られているものと受け止めており、必要な要望や提言を行っていく。
10. アイヌ政策について
- (1) アイヌ新法について
 - 北海道アイヌ協会の要望をどう受け止め対応していくのか。
 - 生活実態調査の状況を受け止め、新法の早期実現に向けアイヌ協会と連携していく。
 - (2) アイヌ民族の生活実態調査について
 - 調査結果の受け止めと今後の対応は。
 - 依然として格差や差別がある。地位向上に向け新法制定への働きかけに努める。
11. 百年記念施設について
- (1) 百年記念塔について
 - 子どもや若者にどう魅力ある場所にしていくのか。
 - 歴史や文化を体感し、交流できる空間として捉え直し再生をめざす。
 - (2) 百年記念施設の今後について
 - 指定管理者制度のあり方など、幅広い観点からの議論が重要だ。
 - 指定管理者制度の見直しも含め、民間の活力の発揮などの検討を行っていく。
12. L G B T 条例について
- 性的指向・性的自認に関わる条例をつくることへの所見を伺う。
 - 東京都の検討状況を参考にしながら、理解の促進に向けて努めていく。
13. 森や自然を活用した教育について
- 「森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク」に積極的に参加すべき。
 - 具体的な活動内容について情報収集し、恵まれた自然を活用した教育について、幅広く検討していく。
14. 札幌オリンピック・パラリンピックについて
- 2030年招致についての所見は。

- 交通アクセスの整備充実など最高のおもてなしができる時期に招致することが重要。
- 15. 日本ハムB.P構想について
 - ボールパーク整備に関わる課題をどう捉え、課題解決へ向けた役割をどう進めるのか。
 - 対応すべき課題は様々あり、庁内関係部で北広島市や球団と連携を密にする。
- 16. 教育課題について
 - (1) 教育長の所見について
 - 教育観及び教職員への思いについて伺う。
 - 教育は平和で民主的な国家及び社会の形成者の育成を目指すもの。日々尽力されている教職員には心から敬意を表する。
 - 教育は多くの課題を抱えているが、解決に向けどう取り組んでいくのか。
 - 学校・家庭・地域・行政が緊密に連携、協力していくことが重要。
 - (2) 教職員の勤務状況について
 - アクション・プランの効果に疑問の声がある。具体的に踏み込んだ施策を打ち出すべき。
 - 学校訪問するなどして管理職員や教員から意見を聞き、着実に働き方改革を進める。
 - 現行の給特法では勤務状況の抜本的な改善にはつながらない。
 - 給特法のあり方も含め、多忙化の解消に取り組むことは喫緊の課題である。
 - 教員採用試験の倍率が低迷している状況に、どう対応していくのか。
 - 学校における働き方改革を着実に推進し、いきいきと勤務できる環境整備を行う。

<再質問>

1. 知事の政治姿勢について
 - (1) 道政執行について
 - 残された任期において、どのような姿勢でどう施策に取り組んでいくのか。
 - 直面する課題に真っ正面から向き合い、道政の推進に全力を尽くしていく。
 - (2) 人口減少対策について
 - 人口減少対策における総合戦略の方向性は、今の取り組みで間違っていないのか。
 - 重点戦略プロジェクトと市町村戦略の支援を両輪として引き続き推進していく。
 - (3) SDGsについて
 - 現時点における方向性や、今後、何を重点として取り組んでいくのか。
 - 骨子案では、本道の実情に即して優先的に取り組む5つの課題を示した。
 - (4) 人材確保について
 - 実効性ある取り組みにするためには、推進本部の役割を重点化すべき。
 - 関係部局の連携により全庁一体となって効果的に展開していく。
2. 外国人労働者の受け入れ拡大について
 - 人手不足の解決を外国人労働者に頼ることをどう認識しているのか。
 - 様々な業種で人手不足となっている状況の中、多様な人材の活躍は重要。
3. JR北海道への支援について
 - (1) 6者協議について
 - 単なる経営改善というレベルではなく、徹底した経営努力、自助努力が求められる。
 - 経営再生の見通し案を更に具体化するよう強く求めていく。
 - (2) JR北海道の一連の対応について
 - 島田社長の発言で、関係地域には不安に拍車がかかり疑心暗鬼が生まれている。
 - 社長とも確認した道の指針に基づき、地域とは丁寧に検討・協議を進めていく。
4. 医療・福祉施策について
 - (1) 地域医療対策について
 - 医療法や医師法の一部改正が医師偏在の実効的な解消策となるのか。
 - 改正の内容を踏まえ、実効性の高い医師確保対策に取り組んでいく。
 - (2) 旧優生保護法について
 - 亡くなった方の権利・利益をどう保護していくのか。
 - 開示請求者との関係を厳正に確認し、個人の権利利益を保護していく。
5. 一次産業振興について
 - (1) 国際交渉について
 - 本道農業が再生産可能となるために、具体的にどのような措置を考えているのか。
 - 国内外に向けた販路拡大の推進や国境措置の確保などを国に求めていく。
 - (2) 種子法廃止に伴う対応について
 - 新たなルールとは、生産現場が強く要望する種子条例のことを指すものなのか。
 - 需要に応じた安全で優良な種子を供給できるよう新たなルールづくりに取り組む。
6. 地域雇用ネットワーク会議について
 - 情報やデータで分析し数値で状況を把握し、地域毎の雇用創出を具体的にすべき。
 - ネットワーク会議を通じて、振興局が関係機関と連携し雇用創出や就業の促進を図る。
7. 観光施策について
 - (1) 民泊について
 - 大手民泊仲介サイトで無届け民泊が架空の番号を使っての紹介の継続が発覚した。
 - 仲介事業者への監督権限がある国に対し早期に指導を行うよう申し入れた。

- (2) IRについて
 ○法に何が明記されれば判断できるのか。カジノが成長戦略の一つとなると考えるのか。
 ●交流人口の拡大や地域経済の活性化が期待できる。スケジュール等を見極め判断する。
8. 教育長の所見について
 ○多忙化を極める状況の中で、教職員の自主的な研修機会をどう確保するのか。
 ●働き方改革を進め、自主的な研修ができるよう環境整備に努める。

<再々質問>

1. 知事の政治姿勢について
 (1) 人口減少対策について
 ○人口減少に対して極めて甘い認識だ。総合戦略を抜本的に見直すべき。
 ●5つの優先課題に沿った対応方向について、具体的な検討を進める。
- (2) SDGsについて
 ○官民共同の社会課題解決を加速させる手法に調整する考えを明らかにするべき。
 ●多様な方々とビジョンを共有し、官民一体となって積極的に取り組んでいく。
- (3) 人材確保について
 ○道政の最重点課題として取り組む意気込みはあるのか。危機感が全く感じられない。
 ●働きやすい環境整備の促進など、人材確保に向け全庁一体となって展開していく。
2. JR北海道への支援について
 ○危機感を持って路線維持を前提とした全道的な議論を早急に行うべき。
 ●JRに対して、経営再生の見通し案をさらに具体化するよう強く求めていく。
3. 種子法廃止に伴う対応について
 ○農業の基盤である種子を、しっかりと守るためにも条例を制定すべきだ。
 ●農業者が今後も安心して営農できるよう新たなルールづくりに取り組んでいく。
4. IRについて
 ○正と負の側面を持つIRの設置について、今こそ反対の立場を明確にすべき。
 ●カジノ導入に伴い懸念される対策を十分に踏まえ適切に判断していく。

4 一般質問者の質疑内容

小岩 均 議員（北広島市）

- 1 日本ハムボールパーク構想について
 (1) ボールパーク構想実現に向けた道の取り組みについて
 (2) JR北海道への働きかけについて
 (3) アクセス道路の整備について
 (4) 国の支援制度などの活用について
 (5) 高校移転の事実関係について
- 2 外国人技能実習制度について
 (1) 平成29年の外国人技能実習制度に係る受入状況調査について
 (2) 地域協議会について
 (3) 法令違反事案について
 (4) 日本語学校について
- 3 国際観光旅客税について
 (1) 国際観光旅客税への認識について
 (2) 自治体への配分について

畠山 みのり 議員（札幌市南区）

- 1 次世代法における働き方改革について
 (1) 次世代法について
 (2) 道の登録制度について
 (3) 国の認定制度について
 (4) 働き方改革について
- 2 男女平等参画推進について
 (1) 男女平等参画について
 (2) 男女平等の推進について
- 3 成年後見制度について
 (1) 成年後見制度の利用が進まない要因について
 (2) 欠格条項の見直しについて
 (3) 市民後見制度について
 (4) 市民後見人への支援について
 (5) 利用促進に向けた道の取り組みについて
- 4 「チーム学校」における専門スタッフについて

- (1) 学校における専門スタッフの配置について
- (2) スクール・サポート・スタッフについて

藤川 雅司 議員（札幌市中央区）

- 1 エネルギー政策について
- 2 赤れんが庁舎のリニューアルについて
- 3 消費者教育などについて
- 4 主権者教育について

佐々木 恵美子 議員（十勝地域）

- 1 公立学校の教員の「働き方改革」と北海道アクション・プランについて
 - (1) 給特法の立法過程と立法趣旨について
 - (2) 北海道アクション・プランにおける学校閉庁日の設定について
 - (3) 北海道アクション・プランにおけるタイムカード等による勤務時間の時間的計測について
 - ア) 勤務時間を把握、集計するシステムの構築について
 - イ) 教員の勤務時間の管理について
 - ウ) 勤務時間内及び時間外の部活動について
 - エ) 休憩時間について
 - オ) 学校行事の事前準備などについて
 - カ) 勤務時間中の喫煙について
- (4) 学校における働き方改革について

5 委員会等における主な質疑

(1) 常任委員会・特別委員会

- 総務委員会では市橋修治（後志地域）議員が6月5日に財務会計の取り扱いについて質疑。
- 経済委員会では中川浩利（岩見沢市）議員が6月5日に北海道働き方改革推進方策平成29年度取り組み結果について。
- 農政委員会では池端英昭（石狩地域）議員が6月5日にコメ政策について質疑。
- 水産林務委員会では高橋亨（函館市）議員が5月8日に太平洋クロマグロの資源管理について質疑。
- 建設委員会では小岩均（北広島市）議員が4月3日に日本ハムファイターズの新球場建設構想について質疑。
- 文教委員会では川澄宗之介（小樽市）議員が5月8日に特別の教科道徳を含めた教科用図書の選定等について、6月18日に公立高等学校配置計画案及び公立特別支援学校配置計画案について、7月5日に夏季休業中における校外研修の機会確保について、佐々木恵美子（十勝管内）議員が7月5日に特別支援教育の充実について質疑。
- 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会では藤川雅司（札幌市中央区）議員が5月9日に新エネルギー導入加速化基金による支援モデル事業について、新エネルギーの導入状況について質疑。
- 新幹線・総合交通体系対策特別委員会では北口雄幸（上川地域）議員が4月4日に北海道交通政策総合指針及び北海道航空ネットワークビジョンについて、笹田浩（渡島地域）議員が6月6日に新幹線駅を核とするインバウンド等対応検討協議会等について質疑。
- 人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会では佐々木恵美子（十勝管内）議員が5月9日に平成30年度北海道創生プラットフォーム形成事業の実施について質疑。
- 食と観光対策特別委員会では松山丈史（札幌市豊平区）議員が6月18日にバリアフリー観光推進方策案について質疑。
- 北海道地方路線問題調査特別委員会では菅原和忠（札幌市厚別区）議員が4月4日に北海道交通政策総合指針について、6月6日にJR北海道に関する三者による協議について、6月21日にJR釧根本線沿線の弟子屈町内関係者との意見交換会の開催結果及びJR北海道の事業範囲の見直しに関する第2回関係者会議の開催結果について、沖田清志（苫小牧市）議員が5月9日に新千歳空港駅の改修について質疑。なお6月28日のJR北海道社長らを招致しての参考人聴取では沖田議員が質疑した。

(2) 第2回定例会予算特別委員会

第2回定例会予算特別委員会（市橋修治委員長）は、6月29日～7月4日に開かれ、第1分科会（松山丈史委員長）で池端英昭（石狩地域）議員が子どもの居場所づくりについて、依存症対策について、北海道百年記念施設について、人口減少問題について、北海道150年事業について、北海道新幹線について、関係人口創出モデル事業について、北方領土について、梶谷大志（札幌市清田区）議員が少子化対策について、生活困窮者の住

宅セーフティネットについて、北海道の交通ネットワークについて、人口減少対策について、SDGsについて、災害への対策について、第2分科会では笹田浩（渡島地域）議員が道営住宅について、種子法廃止に伴う対応について、東京オリンピック・パラリンピック競技大会への食材供給などについて、人材確保対策について、新エネルギー導入加速化基金について、IRについて、中川浩利（岩見沢市）議員が水産政策の改革について、新たな森林管理システム等について、仮称・北海道立林業大学校について、児童生徒の安全確保について、平出陽子（函館市）議員がジェンダーの視点から道立高校生の教育環境整備について、教職員の働き方改革について質疑した。

総括質疑では、梶谷議員が種子法廃止に伴う対応について、仮称・北海道立林業大学校について、人材確保について、IRについて、北海道の交通ネットワークについて、SDGsについて、人口減少対策について知事に質した。

<附帯意見>

- 1 JR北海道の路線見直しに関しては、国やJR北海道はもとより、沿線自治体を初めとする関係者が北海道交通政策総合指針で道が示した基本的な考え方や役割分担を改めて確認し、認識の共有を図るべきである。その上で、道は沿線自治体や市長会、町村会と一体となって、国鉄分割民営化当時のJR北海道への支援スキームにのっとりた支援を国が実効ある形で実施するよう、国に対し強く求めるべきである。
- 1 統合型観光リゾート施設、いわゆるIRについては、道民の間にさまざまな意見があることを踏まえ、現在国が提案しているIR整備法案に基づく政策やギャンブル依存症対策の内容、IRがもたらす本道経済や観光産業への効果や影響などの情報を道民にわかりやすく提供し、道民の間にIRについての共通の認識基盤が形づくられるよう努めるべきである。
- 1 インバウンド観光の一層の振興を図るためには、アジアなど我が国の周辺国や地域からの観光客ばかりでなく、欧米からの旅行者も楽しめる観光資源の開発に力を入れる必要がある。中でも、博物館や記念館、美術館などの文化施設は、本道の特色ある歴史やアイヌなど先住民の文化を紹介する重要な拠点となり得るものであり、こうした施設をインバウンド観光振興の観点から重点的に整備するとともにネットワーク化を進め、欧米などからの外国人観光客の受け入れ機能の強化を図るべきである。
- 1 道内における人手不足が、本道の潜在的な成長力に対する大きな制約要因になっているばかりでなく、地域の経済社会の活力低下にも結びつきかねない深刻な事態となっていることを踏まえ、働き方改革や中小・小規模企業の生産性の向上、外国人材を含む多様な人材の活躍の促進などといった人手不足対策の取り組みをそれぞれの業種や職種の実情に即し、かつ関係部局・団体等が連携を密にして、実効ある形で展開すべきである。
- 1 公文書管理のあり方を検討する際には、内部業務の減量化や生産性の向上、近年の急速な情報通信技術の進展等を踏まえることはもとより、旧優生保護法に基づき不妊手術を受けさせられた方々の記録確認が困難をきわめている現在の状況や文書廃棄に伴う恣意性を排除する観点、さらには将来的な廃棄判断の見直しの可能性も念頭に置き、道の公文書管理システムが、公文書の管理に関する法律に定める理念の実現に資するものとなるよう検討を進めるべきである。
- 1 小学校の通学路で登下校中の児童が、事件や事故で亡くなるという悲しい出来事が続いており、子どもたちが安心して学び成長していくことのできる環境を早急に確保する必要がある。道と道教委は緊密に連携し、通学路の安全点検や防犯対策など、国が示した「登下校防犯プラン」の取り組みを徹底するとともに、ブロック塀など、子どもたちの安全に影響を及ぼす可能性のある全ての施設の安全点検や必要な措置を早急に実施すべきである。

6 当面する課題と会派の対応

1 次年度予算等への対応について

会派は、2019年度の国の予算編成や当面する課題解決に向けての提言・要望活動を7月11日（水）に実施。要望・提言内容は以下の通り。

2019年度 国費予算等への提言・要望

北海道議会 民主・道民連合議員会
会長 高橋 亨

<総務省>

地方財政の充実・強化について

- 1 近年、地域間での財政力格差が再拡大している中、特に偏在度の高い地方特別課税における偏在是正の新たな方策については、地方法人特別税・譲与税制度によるこれまでの偏在是正効果等を踏まえ、適切に対応すること。
- 2 自治体の基金は、財政支出削減等の努力によって積み立ててきたものであり、地方財政計画に反映させるべきでない。地方財政計画、地方税財制のあり方、地方交付税総額等は、国が一方的に決定するのではなく、国と地方の対等な立場での協議のもとで決定すること。
- 3 子育て・医療・介護等の社会保障、災害対策、環境対策、地域交通の維持、人口減少対策、農林水産業の維持・強化等、ますます増大する自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合い、安定的な行財政運営に必要な地方一般財源総額を確保すること。
- 4 地方交付税については、自治体の行財政運営に支障が生じないように、財源保障機能・財源調整機能を強化し、人口規模の違いや条件不利地域等の地域実情を踏まえ算定すること。

<国土交通省>

交通対策について

- 1 J R 北海道の運行路線見直しは、地域の崩壊すら招きかねない極めて重大な課題だ。住民の生活や産業を守るために欠くことのできない貨物輸送を含む J R 路線の今後の検討を、J R や地域だけにまかせることなく、国として責任をもって参画し、J R 北海道の持続的な経営の確立や地域公共交通ネットワークの維持に向け財政的措置も含め支援すること。
- 2 J R 北海道の今後の経営展望のためにも、北海道新幹線の札幌延伸を加速化すること。青函トンネルの共用走行区間での新幹線高速化を早期に実現すること。
- 3 道内空港の運営の民間委託は、道内航空ネットワークの維持強化、住民生活や地域振興への寄与等を前提に進めること。訪日外国人観光客を含め利用者の増加が顕著な新千歳空港での受け入れ体制整備、冬季等の安定運航確保に向けた対策を進めること。

災害対策について

7月2日からの大雨の影響によって、北海道内でも各地で道路の決壊や浸水被害等が発生した。復旧に際しては、被災履歴も考慮した改良復旧等の抜本的な対策について柔軟に対応すること。また、災害査定に要する測量や調査、設計等の費用について地元負担の軽減を図ること。

<農林水産省>

1 国際交渉について

T P P、E U との E P A、今後、交渉入りの可能性がある日米 F T A 等の国際交渉によって、わが国の農林漁業をはじめ医療や福祉、食の安全、政府調達、労働など広範な分野への影響が懸念される。とりわけ、北海道においては、基幹産業である農林漁業に大きな打撃が生じ、地域経済や地域社会の崩壊が危惧されている。

それにもかかわらず、依然として、情報の公開は不十分だ。交渉内容や適切な影響予測等を明示した上で、農林漁業や地域社会を持続させていく視点での広範かつ慎重な議論を尽くすこと。

2 漁業・水産加工業等への支援について

北海道内の漁業及び水産加工業等の関連業界は、天候被害や不漁等の深刻な影響を受けている。また、資源管理への対応も急務であり、さらには、周辺海域での外国籍船による無秩序操業の影響も広がる。重要資源であるサケ・マス、サンマ、サバ、イカ、ホタテ、マグロ等の実態を的確に把握し、北海道や市町村等と密接な連携を図りながら、

水産加工業者等も含めた対策を急ぐこと。

<厚生労働省>

1 旧優生保護法に関する対応について

旧優生保護法のもとで、全国1万6千人余、うち北海道では2千5百人余に本人の同意のない優生手術が行われていたとされる。しかし、優生保護政策の実態は明らかでなく、国として実態把握と検証を行うこと。優生手術を受けられた方に対し速やかで公平な救済措置を講じ、円滑な救済実現に向け、必要な法整備等を進めること。

2 地域医療の確保について

地域で暮らす最重要の基盤である医療は深刻な状況が続く。医師等の確保対策を進め、子どもを産み育てるための周産期医療等をはじめとする地域医療の再生に向けた施策を充実強化すること。国民健康保険制度、後期高齢者医療制度等の社会保障を充実させるために、財政措置も含め、地方の実情に応じた支援策を講じること。

3 少子化対策について

保育所等利用待機児童の解消や、保育の質の維持向上のためには、保育士等の不足の解決が急務であり、賃金や勤務条件の整備が求められている。保育士等の処遇改善等を早急に進め、保育・幼児教育の担い手を確保すること。子どもの医療費について全国共通の制度創設などを進め、子育ての経済的負担を軽減すること。

4 介護従事者の確保対策について

地域で安心できる介護提供のためには、介護従事者の安定的な確保が急務である。報酬改定等、実効性かつ継続性を持つ介護従事者の処遇改善に取り組むこと。

5 働き方改革について

地域における良質な雇用の確保を図るために、非正規労働者の正社員化や最低賃金引上等の処遇改善策を講じること。地域での雇用を担う中小企業での就業環境改善のため、福利厚生の実施への支援策等に取り組むこと。人手不足の分野における人材確保策を展開すること。

<内閣官房>

アイヌ政策について

アイヌの人たちへの施策は、北海道と国が連携して全国的なものとして推進すること。総合的かつ効果的な施策の確立・推進の根拠となる法律の検討を急ぎ、早期に制定すること。一般公開まで2年を切った、「民族共生象徴空間」の、誘客策を含めた着実な整備を進めること。

<内閣府>

北方領土について

北方領土は、歴史的にも法的にもわが国固有の領土である。四島の帰属問題を解決し平和条約を締結するため、元島民らの心情を重く受け止め、世論の喚起、交流事業の推進、周辺水域での安全操業の確保等に取り組むこと。共同経済活動については、根室市等の隣接地域の振興に確実につながるものとする。北方領土隣接地域振興等基金は実効ある振興策推進のために基金取り崩しなども含む、必要な財源確保を行うこと。